経済産業省

買物困難者対策に資する新たな流通事業コンテスト

事例集

～本事例集について～

買物困難者問題の解決に繋がる取組の発掘／横展開を目的としたコンテストを開催しました。
本事例集では、応募のあった29事業のうち、特に優れた一次審査通過10事業を紹介します。

事例集掲載事業者一覧 ※五十音順に掲載

No	事業者名	応募内容
1	ウエルシア薬局株式会社	地域における健康増進とコミュニティづくりをコンセプトにした移動販売事業
2	株式会社ゼンリン	『地域まるごとSmart Terrace Store 構想』
3	ちっごいきいき宅配チャレンジ会 （任意団体）	『ちっごいきいき宅配事業』
4	テルウェル東日本株式会社	売店舗運営の無人・省人化を実現するスマートストア『ピックスルー』
5	株式会社とくし丸	食品や日用品を軽トラックに積み移動販売をする移動スーパー事業
6	トヨタ・コニック・プロ株式会社	地域共創型で持続可能な移動スーパーを生み出すプラットフォーム『このまち市場』
7	一般社団法人よしの	ガソリンスタンドと生活必需品を扱う店舗『どんどん市場』
8	株式会社ローソン	地域密着/買い物困難者向け店舗
9	株式会社eロボティクス	ドローンやUGVによる配送事業
10	int mart design株式会社	ご近所デジタルディスプレイ商店『S_mart』

1

ウエルシア薬局株式会社

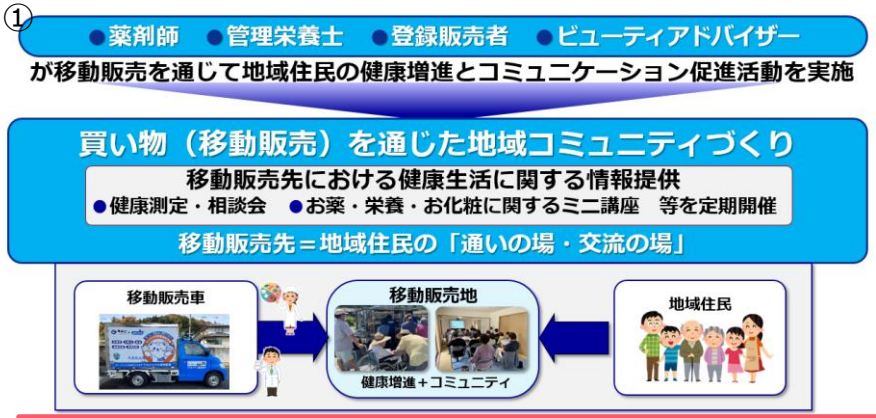
ウエルシアの移動販売車【うえたん号】

事業・サービスのポイント

移動販売による買物を通じた地域コミュニティの創出及び健康増進活動を目的とし、地域がいつまでも健康で安心して暮らして住み続けられる町づくりに寄与していく

事業・サービスの概要

①



移動販売における買い物を通じた地域コミュニティの創出及び、店頭の薬剤師や管理栄養士等の専門職による相談・情報提供による健康増進を目的に自治体と協働し移動販売を運営。移動販売車の停留所が地域の通いの場・交流の場として醸成。社会課題を解決し顧客の維持増加へつなげる

②

車両に搭載しているモニターを活用しオンラインにて店頭を繋ぎ薬剤師や管理栄養士と気兼ねなく相談が可能となっている。また、モニターにて日頃より健康情報や地域の情報なども掲載し地域と一体となって健康維持・増進活動に努めている。もちろん買物の出来る環境も整っており、食料品はもちろん、日用品や化粧品、事前注文となるが一般用医薬品についても取り扱いが可能である。キャッシュレス決済、公共料金の支払い対応・取り扱い商品数500品目

ウエルシア薬局株式会社

事業･サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

当社の移動販売事業は買物を通じた地域コミュニティ創出を目的とし、買物支援はもちろんの事、健康増進、介護予防、地域福祉向上等を地域協働事業として実施、自治体及びその関係団体により買物困難者及びその地域を顕在化し移動販売停留地（販売地）において下記取組を実施

① 買物支援：買い物困難となっている住民の買い物機会の確保、ニーズに対応したラインロビング、オンラインカタログによる受注による個別対応
② 健康増進：一般用医薬品の供給、薬剤師、管理栄養士等による健康増進・介護予防情報の提供ならびに個別相談対応、サイネージによる健康情報の提供
③ 介護予防：販売地を地域住民の「通いの場・交流の場」とした住民同士の交流促進・コミュニティづくり・高齢者等の外出機会促進、高齢者サロンの案内等
④ 地域福祉向上：地域包括支援センター等との連携による独居高齢者や認知症高齢者への声掛け、見守り、孤独孤立防止における地域の繋がりの醸成、共生社会づくりを目的とし子供から障害者、高齢者まで分け隔ての無いつながりの場の提供

買物支援のみならず、医療や介護予防等、買物困難者が抱えている課題をドラッグストアが直営にて運営する移動販売車だからこそマルチタスクに解決できると考える

いかに多くの買物困難者の情報をキャッチするかが重要である。そのためにも、自治体及びその関係者と密に連携し買物困難者＝客数といった同じ目標を基に１日客数を地域ごとに設定、同じKPIを基に協働で取り組む

連絡先

HP URL　：　https://www.welcia-yakkyoku.co.jp/
連絡先　：　idouhanbai-uetangou@welcia-yakkyoku.co.jp

2

ZENRIN

株式会社ゼンリン

地域まるごとSmart Terrace Store構想

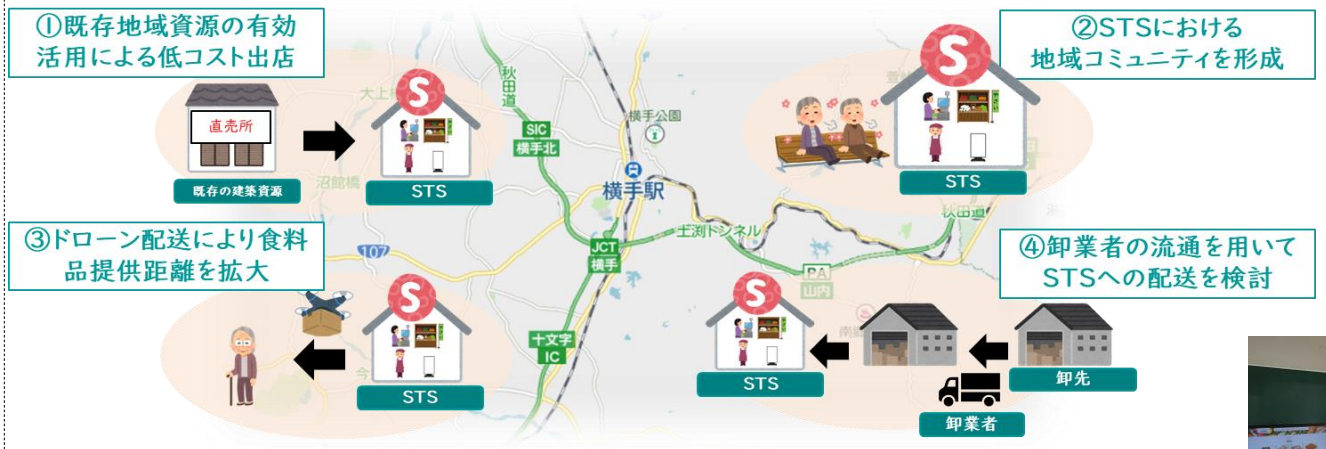
ZENRIN

事業・サービスのポイント

- 既存地域資源の有効活用による低コスト出店
- Smart Terrace Storeでの地域コミュニティを形成
- ドローン配送による食料品提供距離拡大
- 卸業者の流通を用いての効率的な配送

事業・サービスの概要

地域まるごとSmart Terrace Store構想



Smart Terrace Storeとは…
テラス機能を持つスマートストアのこと

住民同士が座って話が出来る憩いの場としての機能

注文システム・セルフレジでの注文

株式会社ゼンリン

事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

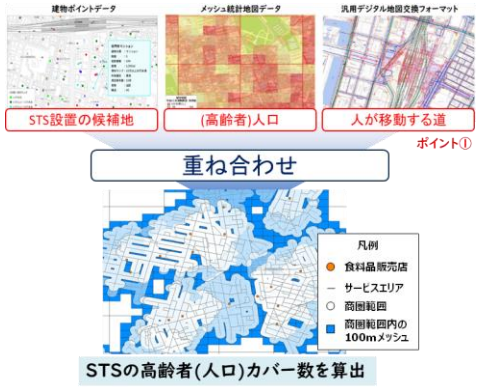
実証実験を行った横手市の背景

- 横手市における**食料品アクセス困難人口の割合は32%**、75歳以上に絞ると、**割合が44%**となり改善が喫緊の課題となっている。
- 食料品を提供する店舗に着目すると、市中心部でも**空洞化（空き家、空き地、空き店舗の増加）**が深刻化し、**店舗までのアクセスが困難な状況**になっている。
- 交通手段についても横手市では利用交通手段の約85%が自家用車に依存しているため、将来的には**免許を返納した高齢者にとって、店舗への交通手段が失われる**可能性がある。
- 食料品アクセス問題を扱う上で公助の考え方は重要であり、解決施策を持続的に行うには**地域コミュニティの維持・構成が重要**である。

解決策

- 既存の地域資源である公民館等を活用して、「Smart Terrace Store（STS）」を設置し、地域住民の**小売店までの物理的な距離を短縮**し、食料品アクセスを向上させる。
- 新技術として「ドローン」による食料品配送により、STSにも来られない地域住民への**食料品アクセスの手段を提供する**。
- 地域コミュニティの維持・構成のため住民同士の**相互扶助を促進**を行う。
- 人口分布や地理特性、交通ネットワーク等を踏まえて、ゼンリンが保有する詳細地図を用いて「STSの最適配置」を分析することで、**食品アクセス困難人口の割合減少**を目指す。

ゼンリンが保有する詳細地図を用いて最適配置を分析

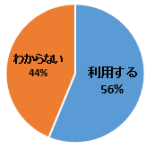


STSを継続的に利用したいという意見とともに、買い物への課題・不安の声が聞かれ、社会インフラとしての必要性が確認できた。また、コミュニティ構築の場としてSTSの有用性を確認が出来た。

STSに関する住民の声

- STSがサービス化された場合に今後も利用したいという声が約半数の住民より確認できた
- お茶やお茶請けはコミュニケーションツールとして好意的な意見を聞くことができた
- STSへ歓談するために外出を行うという住民の意見も聞くことができた

（STSで買い物をした人）
サービス化された場合に今後も利用したいか



連絡先

HP URL　：　https://www.zenrin.co.jp
連絡先　：　株式会社ゼンリン　スマートシティ推進部　03-5295-9120　（代表：093-882-9050）

3

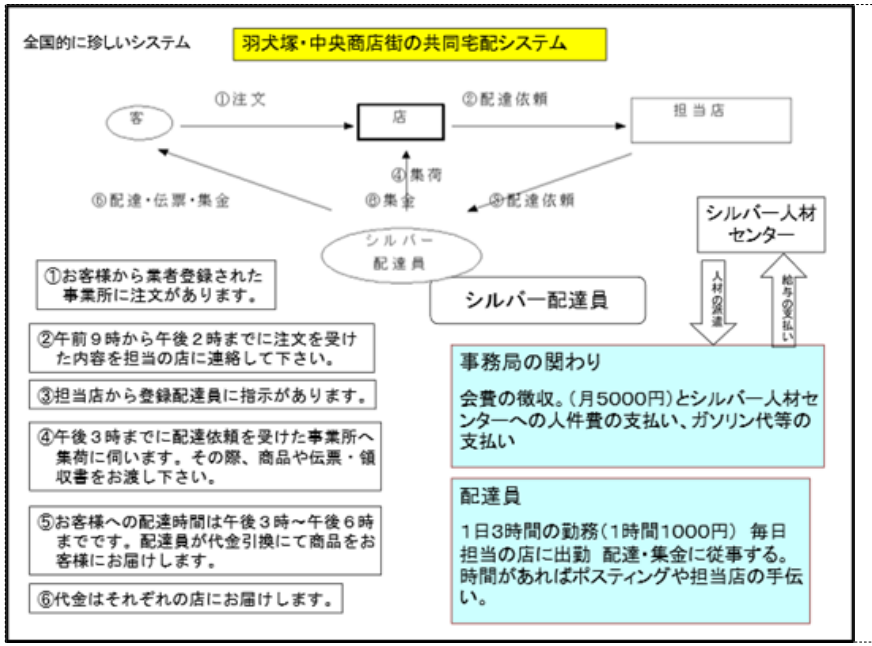
ちっごいきいき宅配チャレンジ会（任意団体）

ちっごいきいき宅配事業

事業・サービスのポイント

- 事業の経理的な事務は筑後商工会議所が担当し、配達員の給与及び車両代は月額5000円×20店舗の負担金で賄うというシステムである。本事業の特徴は①事務局を持たないためローコストで運営が出来ている。②店舗と顧客が直接電話で注文を受けるので、お客にとって品物違いが無くなる。③店舗にとって、直接お客からの注文を受けるので、安心して宅配事業を進められる。④カタログなどの印刷費は地域の医療機関や事業者などからの広告として寄付していただいている。などの特徴があり、20年続いた要因と考えている。

事業・サービスの概要



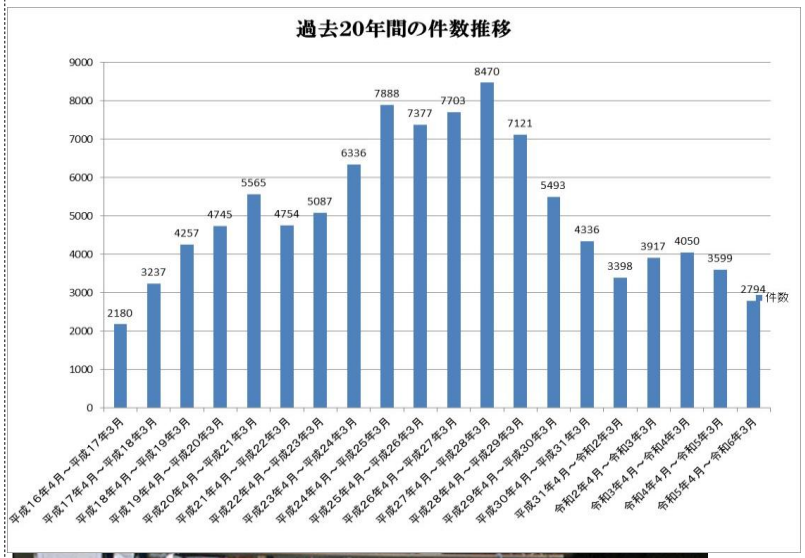
ちっごいきいき宅配事業は平成16年に筑後市羽犬塚商店街と中央商店街の活性化を目的に開始した。商圏内の高齢化が進み、日ごろの会話からお客様から買い物になかなか行けないなどの声があり、買物難民が増えることを憂慮した両商店街の有志20店がそれぞれ月額5000円を負担し、地域のシルバー人材センターから配達員を派遣して貰い顧客の自宅まで無料宅配を始めた。事務局は筑後商工会議所が担当している。

当宅配事業の特徴はお客様が午前中に直接店舗に電話して注文し、参加店舗は取りまとめ役の担当店に配達があることを知らせ、配達員は担当店に出向き、配達内容を把握し該当店舗で商品と配達先を確認し、顧客の自宅まで配達し、料金を該当店舗に清算するシステムであり、現在20年目を迎えている。

また、費用がかさむカタログ等については地域の医療機関等から協力をいただき、筑後市内に配布している。

ちっごいきいき宅配チャレンジ会（任意団体）

事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか



当宅配システムは平成16年当時に商店街共同宅配事業が各地で行われていたが、①事務局員の経費が負担。②事務局員が注文者から受けた品物をイメージできず、届けた品物が違うことが多い。などの課題が山積し、ほどんどが休止または解散となった。

当宅配システムは上記の失敗の原因を排除し、①前図の様に注文者は直接店舗と電話でやりとしするため、例えば「刺身」の注文としても、「今日のお勧めは鯛のいいのがあるから」など店主と十分打ち合わせたところでの配達であるので「品物の相違」ということが発生しない。②また、店側にしても、いつもの得意様からの直接の電話であるので、事務員を介さないため、「他店にお客が流れるのではないか」という危惧がなく、顧客サービスとして積極的に宅配事業を進められる。③また、基本的に日常の配達は注文を受けた店舗が商店街内の担当店に「今日は配達がある」との連絡をするだけで済み、会計等の事務は商工会議所が担当することで全体のコストを下げている。④配達員を筑後市のシルバー人材センターに依頼しているので、安定した人材が確保できている。⑤費用の掛かるカタログ等については筑後市内の医療機関の宣伝を入れることで寄付をいただくことで事業の収支バランスをとっている。⑥参加店の結束が固い。

こうした独創性や革新性のもとで20年継続して運営できている。

連絡先

HP URL　：　https://www.chikugo.or.jp/joho/1178
連絡先　：　0942-52-3121（筑後商工会議所）

4

テルウェル東日本株式会社

ピックスルー
（無人店舗構築ICTソリューション）

TelWel テルウェル東日本

事業・サービスのポイント

- **ピックスルーは小売店舗運営を無人・省人化するためのICTソリューションを提供**いたします。
- 現在はスマホで商品スキャンを行う「バーコードスキャン型」と
  カメラとAIにより”決済行為”が要らない「ウォークスルー型」の2種類を提供しております。

事業・サービスの概要

バーコードスキャン型

スマホアプリから商品バーコードを
読み取りアプリ上にて決済

商品制限なし　導入コスト低

ウォークスルー型

カメラとAIにより自動的に購買商品を割り出し
レジ待ち・支払い行為を一切行わず購買可能

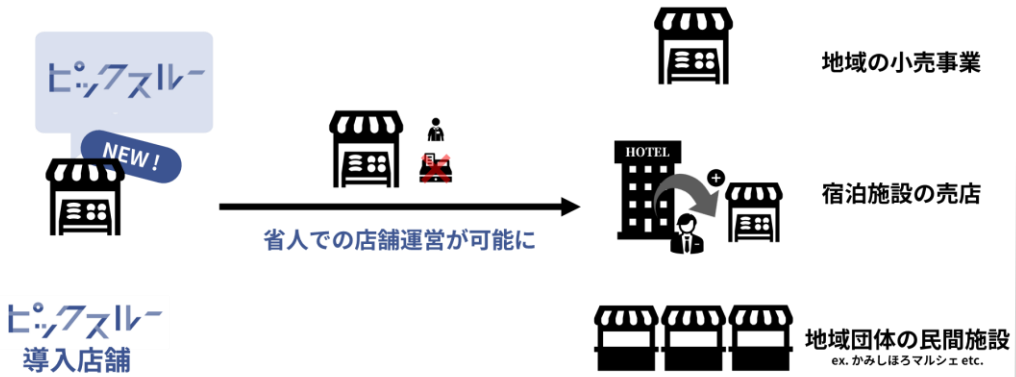
商品制限なし　スピーディ

テルウェル東日本株式会社

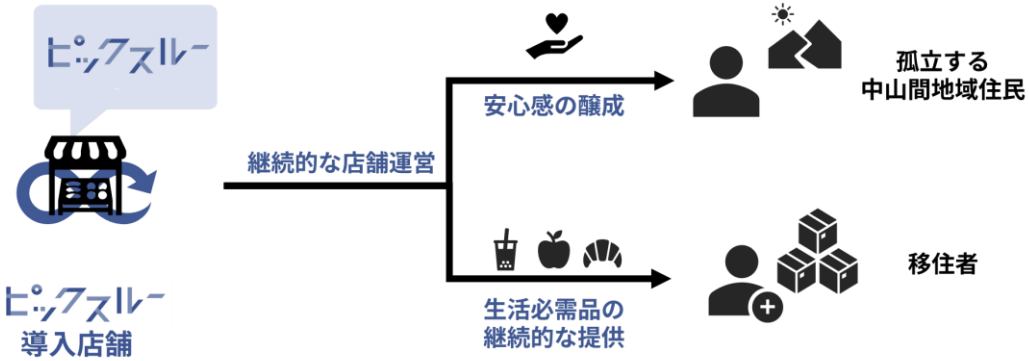
事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

ピックスルーの導入により省人・低コストでの店舗運営を実現することで、
人口減少に比例し購入規模が縮小するエリアでの出店を容易にし、買物困難者の利便性を向上させる

【店舗出店参入障壁の緩和】
店員の募集人数や勤務時間を減らすことができることで、
働き手不足により店舗展開が困難であった地域においても店舗オープンが可能になる



【小売機能の持続的な確保】
ピックスルーにより有人店舗に比べて省人化することで
店舗運営の負担が減少することにより、
持続的な店舗運営を実現させることができる



連絡先

HP URL : https://www.telwel-east.co.jp/
連絡先 : smartstore@telwel-east.co.jp テルウェル東日本 営業企画部 スマートストア事業推進担当 眞木・村井・川村

5

株式会社とくし丸

移動スーパー事業
～買物支援を必要とするかたへ楽しみと安心を～

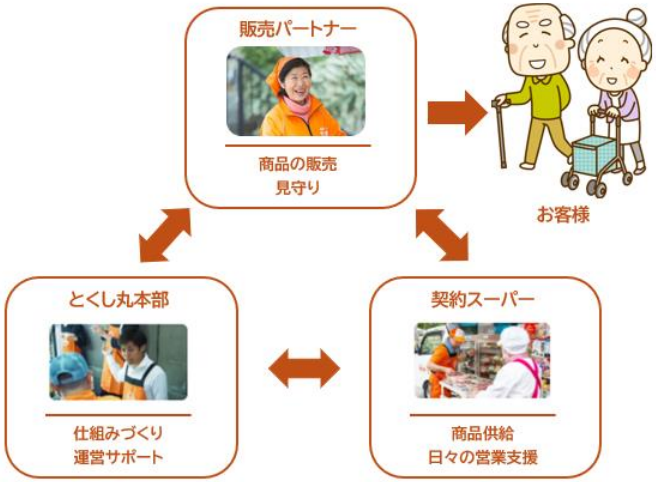
事業・サービスのポイント

- 改造した軽トラックに大型冷蔵庫を設置、約400品目1200点を積み込んで販売
- 買物にお困りの方への買物支援（利用者の多くが75歳以上の高齢者）
- 「販売パートナー」と呼ばれる販売員がお客様の自宅前まで伺い、定期的に販売

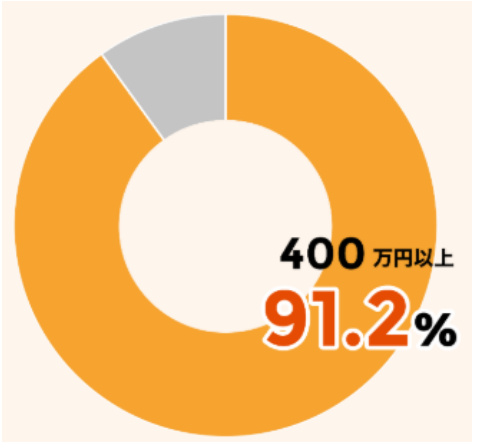
事業・サービスの概要

●2012年に徳島県で創業
●全国の都道府県で
142社の小売企業と提携し、**1186**台が稼働
（2025年１月時点）

●3社（者）で連携してお客様に商品をお届け
●販売パートナーの**8割以上が個人事業主**



●とくし丸本部、スーパーのみならず
販売パートナーに安定した収益が
あることで持続可能な事業に



集計対象：開業1年以上の販売パートナー（個人事業主）

株式会社とくし丸

事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

お客様志向：　お客様にとっての究極のセレクトショップ＆コンシェルジュ

一人ひとりのお客様としっかり会話し、相談に乗りながら、お買い物をサポート。丁寧にコミュニケーションをとっているからこそ、数か月もたつとお客様好みの品揃えに。
お客様のお困りごとの解決もお手伝い。「次回、この商品をもってきてほしい」「庭先の物を移動したいけど重くてできない」「家まで商品を運んでほしい」などのご要望にも対応。

地域活性化：　街のインフラとして地域に貢献・見守り活動

細い道、険しい道にも行けるとくし丸。まるで「街の毛細血管」となり、街の「インフラ」となって地域活性化に貢献。
地元の警察や自治体と協力して見守り活動も行い、安心・安全に住み続けられる街づくりをサポート。
また災害時には、緊急時の食糧や物資を届ける機能として、国や自治体と連携してしながら復旧活動の一役を担う。
例）令和6年能登半島地震時には、200箇所以上の場所に支援物資のお届け。

孤独・孤立の防止：　お客様に楽しみをお届け

買い物を通じて楽しみを

・とくし丸の利用で、大好きだった料理をするようになった
　お客様自身で商品を “触り” “選ぶ” ことで以前は大好きで毎日やっていた料理をするように
・とくし丸が地域のコミュニティーに “人とのつながりが希薄になっている方に楽しみを”
　毎週販売パートナーと会話に加え、販売場所によっては、たくさんのお客様が集まって、地域のコミュニティとしての役割も

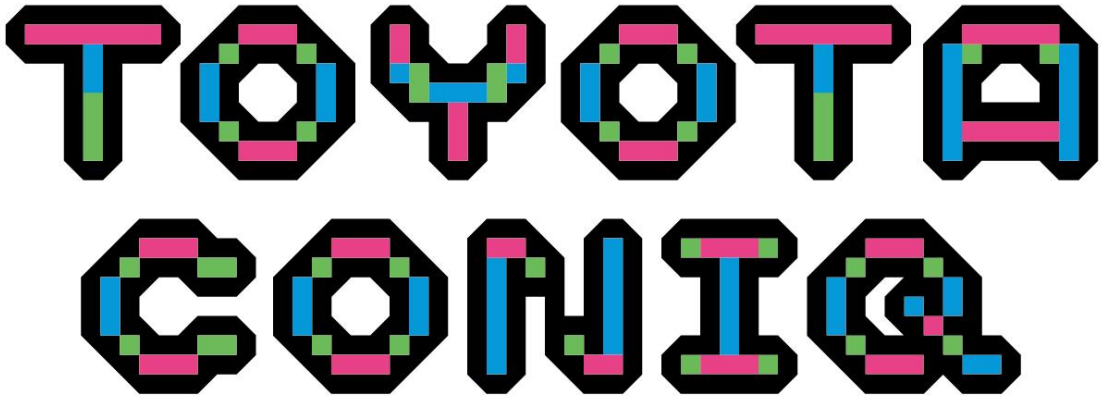
ぐ～す～月刊とくし丸の創刊

デジタル化が進む中、あえて活字が好きな方向けの雑誌を2023年に創刊。お客様自身が考えたレシピ、料理を投稿していただく「料理手帖」や、全国の販売パートナーや各スーパーのおすすめ商品の紹介、クロスワードやパズルも充実。

連絡先

HP URL　：　https://www.tokushimaru.jp/
連絡先　：　株式会社とくし丸　事業開発課　金本・臼井（弊社HP問い合わせフォーム：　https://www.tokushimaru.jp/contact/　）

6



トヨタ・コニック・プロ株式会社

地域共創型プラットフォーム このまち市場

～地域の力で持続可能な**移動スーパー2.0**を生み出す仕組み～

TOYOTA CONIQ

事業・サービスのポイント

“このまちを愛する”という地域に共通する想いで、まちに点在する**事業者の資産（強み）**を繋ぎ合わせる事で、
それぞれの事業活動を通じて、日本全国の**地域課題を地域の力で解決**していく社会機能を生み出す。

事業・サービスの概要

地域共創型で課題を解決し、共生社会を生み出すプラットフォーム

着眼点

〔課題〕
人口減少による、買物困難者を含む、
地域に不可欠なサービスの供給不足

― このまち市場の解決策 ―

何か1つの力に頼るのではなく
“このまち”に点在する様々な強みを結集する

”移動スーパー2.0”で、地域の幸せ度向上と雇用創出に貢献

トヨタ・コニック・プロ株式会社

事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

移動スーパーの“3つのアップデート”で、持続可能で、誰もが住み続けられるまちづくりに貢献したい。

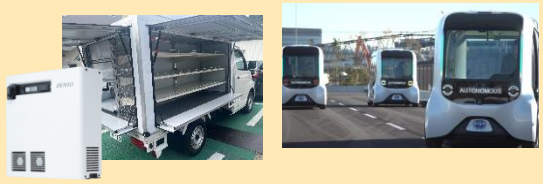
UPDATE 1 しくみの進化

個人戦だった移動スーパーを、チーム戦へ

移動スーパーに必要なピースを、それぞれに強みのある地域企業/団体が出しあう共創型にする事で、リスクを分散し、持続可能性の高い強靭な仕組みに。

UPDATE 2 車両の進化

今と未来の現場課題を的確に解決

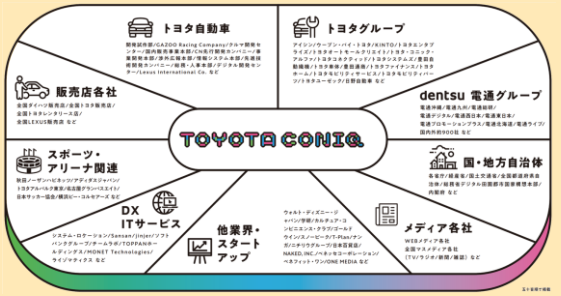


冷蔵庫故障による稼働ロス
燃料コストの高騰
→ トヨタGの技術で **解決**

デンソー社のポータブルな冷凍機材とモバイル電源を組合せる事で、素早い故障対応と燃費60%減を実現。将来のモビリティ社会にも対応していく。

UPDATE 3 拡張性の進化

移動スーパーに留まらない生活インフラへ



トヨタG、電通Gの幅広いネットワークを活用し移動スーパーによって生まれるモビリティネットワークに今後新しい価値を付加していく。

連絡先

HP URL　：　https://konomachi-ichiba.studio.site/
連絡先　：　トヨタ・コニック・プロ株式会社 このまち市場PJ（konomachi-ichiba@toyotaconiq.co.jp）

7

どど市場

一般社団法人よしの

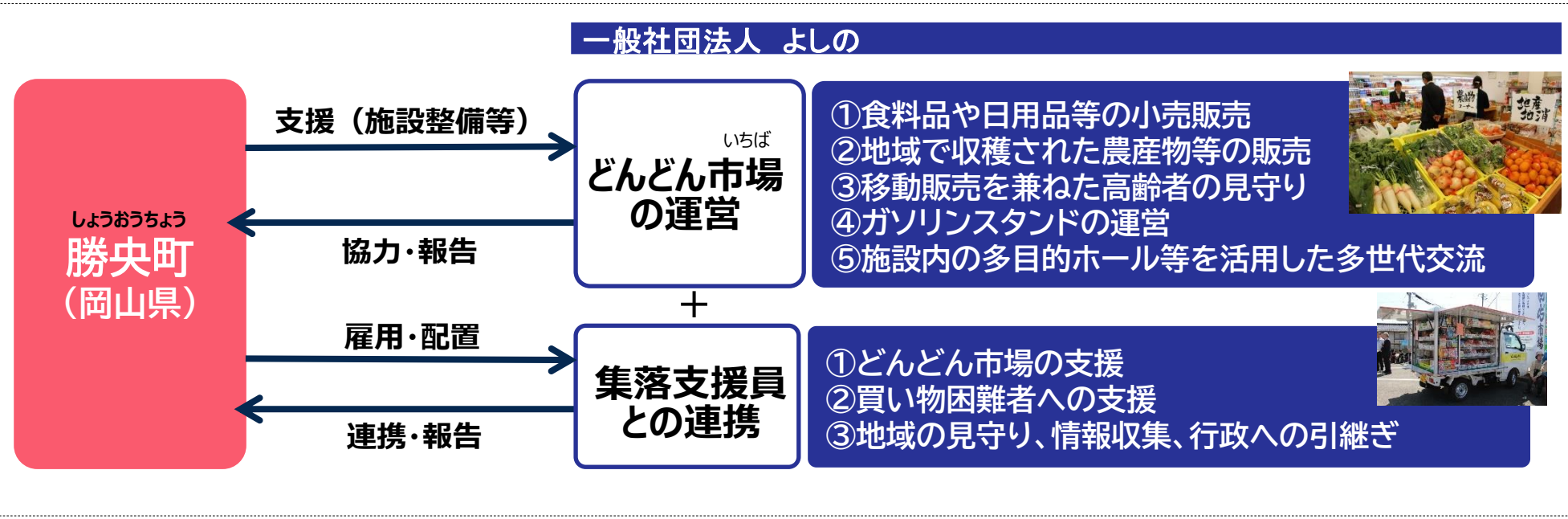
地域の小さな拠点施設 『どんどん市場(いちば)』の運営

どんどん市場

事業・サービスのポイント

- ガソリンスタンドを含む小売店舗の運営
- 移動販売車を活用した買い物支援及び地域の見守り活動

事業・サービスの概要



一般社団法人よしの

事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

小さな拠点

地域住民で構成する「一般社団法人よしの」が運営する『どんどん市場』では、地元農産物や食料品、生活必需品を扱う小売店舗のほか、ガソリンスタンドを運営。

店舗には地域の住民たちが自由に使えるコミュニティスペースやイートインコーナーを備え、さらに軽自動車を活用した移動販売を実施している。

多様な支援　安心感も提供

『どんどん市場』では小売店舗のほか、移動販売サービスを併せて展開することで、車を持たない高齢者や外出が困難な住民に対する買物支援を強化。さらに、販売スタッフには町が雇用する「集落支援員」を充てることで、買物困難者のみならず、孤立・孤独している人や地域の異常を発見・報告できる体制が整えられている。

さらに店舗にはコミュニティスペースを併設。地域の集いの場として開放し、住民や子どもたちがいつでも立ち寄ることのできる居場所として、地域への安心感も提供している。

▲地域住民による店舗の運営

▲地域の見守りを兼ねた移動販売サービス

▲地域への安心感を与えるコミュニティスペース

▲多彩なイベントで地域活性化

連絡先

連絡先　　：　どんどん市場　0868-38-0111

8

株式会社ローソン

地域共生コンビニの展開

事業・サービスのポイント

〇出店に関するイニシャルコストを大幅に削減する。またランニングコストについても省人化運用等、工夫する事で収益化を目指す。

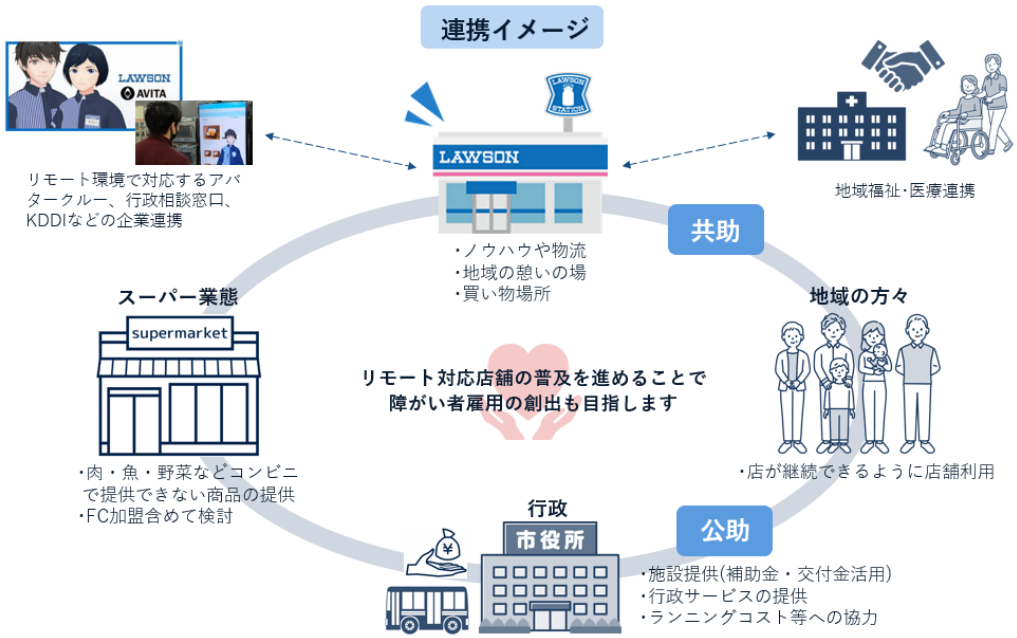
〇通常のローソン商品＋生鮮品の品揃えを実施、地域のライフライン、社会インフラの提供による地域社会との共生を目指す。

事業・サービスの概要

地域共生コンビニとは、**「誰もが便利に楽しくお買い物を続けていける事」**を目指して、人口減や高齢化などにより地域のスーパーや生鮮品販売店が維持できなくなったエリアや、物流負荷の大きさ等からローソンがこれまで出店できていなかったマチに、自治体や地元企業、地域の皆さんとの連携等で出店をした店舗」のことです。

通常のローソン商品＋生鮮品(精肉、鮮魚、野菜)の品揃えを実施し、地域のライフラインとしての存在、社会インフラの提供による地域社会との共生を目指し、地域にとってなくてはならない存在を目指します。

地域によっては撤退したスーパーの跡地活用や廃校となった幼稚園・小学校活用、公民館や行政支所を利用した投資削減。また人件費削減を目指した省人化運用(EX将来はアバター活用等)、廃棄ロスを抑えた冷凍商品の活用、条件が揃うようであれば、再生可能エネルギーを利用した光熱費削減等、経営においての経費削減を図ることにより、損益分岐点を大幅に下げ、通常では出店が困難な場所でも運営収益化することが可能なモデルの提案となります。



株式会社ローソン

事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

『”みんなと暮らすマチ”を幸せにします。』

スーパー業態も含め、通常店舗のような売上が期待できない・人口が少ない等の地域への出店は、物流網がない為に出店を断念しているケースも多いですが、全国の物流網を利用し、確実に安心安全な商品を届けることが可能です。

地域のスーパー業態と協力した店舗では、元々のスーパーにあった商品も取り揃え(地域スーパーのコーナーなど)が可能であり、より地域の方に親しまれるスーパー代替コンビニを目指しています。

通常のローソンと同様のシステム利用(ATMや公共料金の支払い、荷物の配達依頼・受け取り)ももちろん可能です。地方(特に山間部地域)では公共料金を支払いに行くのも大変だという場所も多いため、買い場としての機能だけではなく、多くの「便利」を提供する事が出来ます。

また新たに地域の拠点となるべく、交流スペースを設置し、地域の集いの場も提供しています。

地域振興・持続可能な地域コミュニティの実現を目指します

使われていない施設の活用
- 町の誰もが知っている施設を店舗化=集落機能の維持
- 役所機能(暮らしの相談・オンライン健康相談・災害情報)
  *ex)過疎地域持続的発展支援交付金等の活用
  他にも地方創生に関する交付金を自治体と連携して活用
- エネルギーの地産地消(再エネ活用した施設運営)

省人化営業
- お年寄りでもわかりやすいオペレーションも考えて運用
- 人件費の削減(人手がいなくても運営可能)

必要に応じた品揃え(店仕入れ)、地元SMと連携
- 通常ローソンの品揃え+必要に応じた生鮮品等
- 欲しい商品を欲しいだけ/地産地消/地域店舗と連携

冷凍食品・フリーズドライ商品強化
- 廃棄を限りなく0にして廃棄コストを抑える
- フードロス対策

自治体が民間企業との連携
- 自治体DXの推進
- 時代背景に合わせたサービスの提供

安心なローソンのFCシステム/仕組み
- 本部社員による店舗経営サポート
- 充実な研修サポート

地域災害用備蓄品の整備
- SOS機能/災害時備蓄倉庫等の活用
- 場合寄ってはドローン・ポート設置

困ったときに頼れる マチの ほっとステーション

ほっと発見　ほっとうれしい　ほっとやさしい

連絡先

HP　URL　：LAWSON｜ローソン公式サイト
連絡先　：開発本部 法人ビジネス部(地方創生) TEL：03 - 5435 - 1460 / FAX：03 - 5759 - 6902

9

株式会社eロボティクス

買物困難者対策に資する新たな流通事業として南会津町役場⇔NPO法人あたご間を活用したドローンやUGVによる配送事業

株式会社 eロボティクス

事業・サービスのポイント

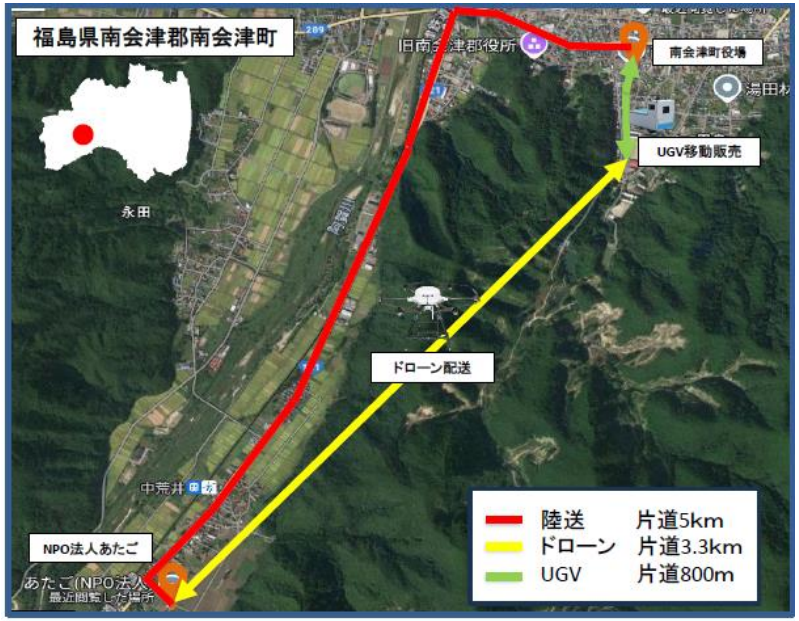
●地元企業と行政が連係して事業の運営を行い、買物困難者に資する新たな流通サービスを展開する。

事業・サービスの概要

福島県の南西部に位置する南会津町は、標高1,000～2,000m 級の山々に囲まれ、面積の約9 割が森林となっている。夏季は比較的過ごしやすい気候だが、冬季は日本海型気候に属し、厳しい寒さと降雪が多く、住民の生活に著しい支障が生じる「特別豪雪地帯」に指定されている。また「過疎地域」にも指定されており、地理的・自然的な要因から過疎化・高齢化が福島県内の他地域よりも進んでいる背景がある。

少子高齢化による生産労働人口の減少や、大雪や自然災害による道路の封鎖、孤立した集落による買物困難など様々な地域・社会課題を、AI やフィールドロボティクス技術を活用し解決を図るため、南会津町で買物困難者対策に資する新たな流通事業として、ドローンやUGV による配送事業を展開する。

平常時から配送することで、災害時でも対応が可能となる。



株式会社eロボティクス

事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

【課題】
・南会津町役場内にある「ひかりのひろばカフェ」から「あたご共同作業所」まで片道5km の道のりを車で約15 分かけて配送しているが、厳冬期に積雪が有れば2倍の約30分はかかる。

【解決策】
・ドローンを用いた配送では、直線距離3.3km を6 分で配送できる。

【付帯効果】
・南会津町役場周辺には、住宅地や小・中学校などの公共施設が多くあり、ドローンで配送された商品をUGV（地上搬送ロボット）に積替えて、役場近隣住民や買物困難者への移動販売も行う。

・ NPO 法人あたごは、南会津町と連係して障害者雇用を目的としたドローン配送の運営・オペレーションが出来るように、旧檜沢中学校を利用したドローンのパイロットや補助者の育成など、教育訓練を行う事も検討している。

連絡先

HP URL　：https://www.e-robo.co.jp
連絡先　：TEL 0244-26-7175

10

int mart design株式会社

ご近所デジタルディスプレイ商店「S_mart（エス_マート）」

int mart design

事業・サービスのポイント

75インチのデジタルディスプレイにさまざまな商品を実物大表示で再現した売場で、手軽にお買い物が楽しめる受注端末システム。
省スペース設置、在庫管理不要など、運営面でのリソース不足を解決しながら、楽しいお買い物を提供します。

事業・サービスの概要

動作紹介

省スペースで
出店・設置が可能

品出し陳列や在庫管理不要
人的コストの効率化

書籍・家電・通販商品も！
取扱商材は無限大

デジタルサイネージとして
地域の情報発信に

① 来店・注文 ② 決済・配送先登録 ③ 退店 ④ 受取

int mart design株式会社

事業・サービスが買物困難者の課題をどのように解決するか

販売内容・決済・配送方法などを自由にカスタマイズできるのがS_martの強み。
地元の企業や自治体とともに、それぞれの課題に合わせた運用を構築することで、
持続可能な取り組みとして展開していきます。

事例①： ドラッグストア in 中山間地域モバイルショップ

自治体・近隣のドラッグストアとともに展開。

＊時期：24年2月～
＊地域：浜松市天竜区水窪町
＊設置：モバイルサポートショップ
＊商品：OTC薬など約200SKU
＊対象：町内1600名
＊月販：機密

事例②： ミニスーパー in 八王子UR団地

地元のスーパーの支店としてUR団地にS_martを展開。

＊時期：21年9～12月
＊地域：東京都八王子市
＊設置：UR団地 集会所
＊営業：毎日9:00～13:00
＊商品：生鮮三品＆食品400SKU
＊対象：60～80代高齢者
＊月販：約50万円

実証実験動画
放映中！

連絡先

HP URL ： https://www.smart-retail.biz/
連絡先 ： 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-15-3 平和不動産日本橋ビル5F
担当／間瀬 TEL：080-5978-1548 Email：mase.a@intmart.jp

経済産業省